

人口減少が見込まれ**労働力不足**が顕在化しつつある中、我が国産業の持続的成長と豊かな国民生活を支えていくことが、物流に強く求められている。

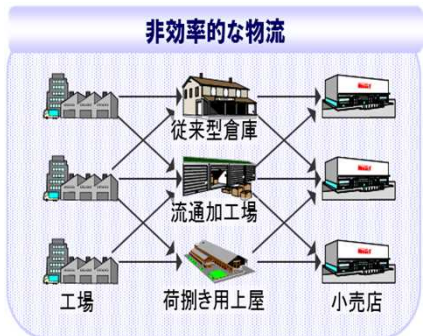
多様な関係者の**連携**により物流ネットワーク全体の**省力化・効率化**をさらに進める**枠組みが必要**

主務大臣による基本方針策定と「総合効率化計画」の認定

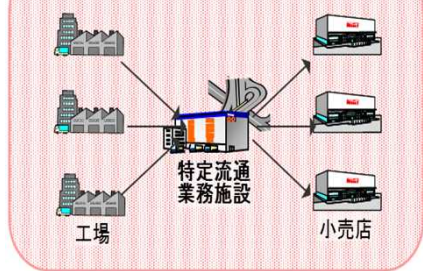
総合効率化計画の作成（事業者）

現行

大規模で高機能な**倉庫が必須**



効率的な物流



対象を**拡充・再編**

改正案

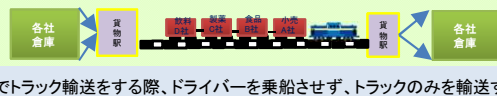
二以上の者の**連携**を前提に、輸送の効率化や共同化、輸送と保管の連携など、**様々な取組みを対象に**できるよう、**枠組みを柔軟化**

【例えば】

モーダルシフト

大量輸送が可能で
環境負荷の少ない
鉄道・船舶も活用
した輸送

異業種の複数荷主が連携して必要な貨物量を確保し、貨物列車を運行

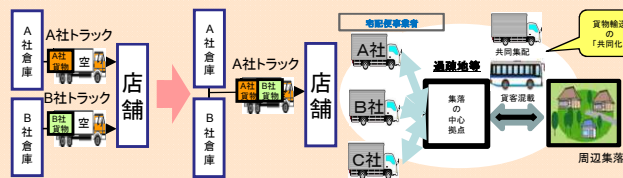


フェリーでトラック輸送をする際、ドライバーを乗船させず、トラックのみを輸送する（無人航走）



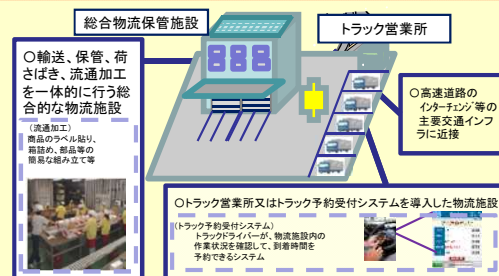
地域内配送共同化

他社との混載や運行頻度の改善等、各社それぞれで行っていた輸送の共同化により、過疎地域内のムダのない配送を実現



輸送機能と保管機能の連携

総合物流保管施設にトラック営業所併設、予約システム導入等の輸送円滑化措置を講じ、待機時間のないトラック輸送を実現



支援措置

1. H28予算

【一般会計：（38百万円）】

○モーダルシフト等推進事業

- ・計画策定経費補助
- ・モーダルシフト等運行経費補助

【エネルギー対策特別会計（37億円）】

○物流分野におけるCO2削減対策促進事業

- ・シャーシ・コンテナ、共同輸配送用車両等の購入補助

2. 税制上の特例

※税制大綱において、物流総合効率化法の改正を前提に次の措置を講じることとされている。

- ① 輸送連携型倉庫の建物整備
(所得・法人税 5年間 割増償却10%)
(固定資産・都市計画法 5年間 倉庫：1/2 付属設備：3/4)
- ② 旅客鉄道による貨物輸送
貨物用車両、貨物搬送装置
(固定資産税 5年間 2/3 等)

3. 立地規制に関する配慮

・市街化調整区域の開発許可の配慮等

4. 中小企業者に対する支援

・中小企業信用保証協会による債務保証の上限の引き上げ等

5. 食品生産業者等に対する支援

・食品流通構造改善促進機構による債務保証等

6. 事業開始における手続簡素化

- ・新規路線での貨物鉄道の運行、カーフェリーの航路新設の許可みなし
- ・自社貨物に加えて、他社の貨物の輸送も請け負う場合のトラック事業の許可みなし
- ・過疎地等の地域内配送の共同化のための軽トラック事業の届出みなし
- ・自家用倉庫を輸送連携型倉庫に改修して他業者に供用する際の倉庫業の登録みなし等